



2025年7月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2025年3月4日

上場会社名 ティーライフ株式会社

上場取引所 東

コード番号 3172 URL <https://www.tealifeir.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西上 節也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレート本部長 (氏名) 齋藤 正和

TEL 0547-46-3459

半期報告書提出予定日 2025年3月4日

配当支払開始予定日

2025年4月4日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年7月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年8月1日～2025年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年7月期中間期	6,024	10.7	220	9.4	220	10.3	172	23.1
2024年7月期中間期	6,748	1.5	243	39.5	245	39.3	140	49.1

(注) 包括利益 2025年7月期中間期 136百万円 (7.3%) 2024年7月期中間期 147百万円 (45.5%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年7月期中間期	40.49	
2024年7月期中間期	32.95	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年7月期中間期	8,982	6,343	70.6
2024年7月期	8,985	6,286	70.0

(参考) 自己資本 2025年7月期中間期 6,343百万円 2024年7月期 6,286百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年7月期		26.00		20.00	46.00
2025年7月期		20.00			
2025年7月期(予想)				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年7月期の連結業績予想(2024年8月1日～2025年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,882	0.9	667	21.0	649	15.2	423	32.5	99.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年7月期中間期	4,267,900 株	2024年7月期	4,262,300 株
期末自己株式数	221 株	2024年7月期	180 株
期中平均株式数(中間期)	4,264,267 株	2024年7月期中間期	4,258,933 株

2025年7月期中間期

221 株

2024年7月期

180 株

2025年7月期中間期

4,264,267 株

2024年7月期中間期

4,258,933 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明資料及び決算説明会の開催について)

決算説明資料は、本決算短信とあわせて当社ホームページに掲載しております。

また、当社は、2025年3月7日(金)に機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、資源価格の高騰や為替の影響による物価上昇、米国新大統領就任に伴う政策、ウクライナや中東における地政学リスク、中国経済の減速等の不安定な状況が続いているものの、賃上げの継続傾向やインバウンド需要増等の要因により、景気は緩やかに回復基調にあります。

卸、小売業界におきましては、エネルギー価格や原材料価格の高騰による物価上昇が継続し、消費者の節約志向が高まりから個人消費の減速が懸念される等、依然として先行きが不透明な状況にあります。

このような経済環境のなか、当社グループは安定的かつ継続的な成長と企業価値の向上を目指し、「進化するウェルネス&ライフサポート企業」をビジョンとし、引き続き「Reborn! ver. 2」をスローガンとした中期経営計画の達成に向け、各事業の拡大及び利益確保に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は6,024百万円(前中間連結会計期間比10.7%減)となりました。

損益面では、営業利益は220百万円(同9.4%減)、経常利益は220百万円(同10.3%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は172百万円(同23.1%増)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

前連結会計年度まで、3つの報告セグメントにて事業を展開してまいりましたが、グループ経営の効率化を図るため、セグメントの範囲について経営管理区分の見直しを行い、従来、「卸売事業」及び「小売事業」に区分されていた事業を「ウェルネス事業」に統合、従来の「プロパティ事業」の呼称を「ロジスティクス事業」に変更し、報告セグメントを3つから2つに変更することといたします。前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分及び呼称に基づいて作成したものを開示しております。

なお、売上高については、セグメント間取引の調整後の数値であり、セグメント利益については、セグメント間取引の調整前の数値であります。

(ウェルネス事業)

ウェルネス事業では、テレビショッピング向けの販売では主力のサプリメントに注力したほか、寝具等の新商品拡販に努めました。実店舗向け販売では年末から平年並みに気温が下がったことにより季節商品の動きが改善しました。カタログ通販・EC分野向け販売では、顧客開拓の効率改善と販促規模の適正化に取り組みました。また、米国向けEC事業や国内外の新規卸売先開拓といった今後の成長領域に積極的に投資しました。

一方で、他社の紅麹問題によるサプリメント市場の縮小、ECモールの競合店増加に伴う競争激化等の要因により、売上高は5,570百万円(前中間連結会計期間比11.5%減)、原材料費・配送費などのコストプッシュ要因により、セグメント利益は131百万円(同23.7%減)となりました。

(ロジスティクス事業)

ロジスティクス事業では、袋井センター・掛川センターの安定稼働と名古屋センターの顧客開拓営業に注力した結果、売上高は454百万円(前中間連結会計期間比0.8%増)、利益面では人件費・光熱費等のコストプッシュ要因に対応し各センターの運用改善に努め、セグメント利益は89百万円(同16.6%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

財政状態の分析は、次のとおりであります。

(資産)

当中間連結会計期間末の資産合計は、8,982百万円(前連結会計年度末比3百万円減)となりました。

流動資産の増加(同15百万円増)は、主に流動資産のそのほか88百万円減少したものの、現金及び預金が98百万円増加したことによるものであります。

固定資産の減少(同17百万円減)は、主に投資その他の資産のそのほか22百万円増加したものの、のれんが26百万円、建物及び構築物(純額)が20百万円減少したことによるものであります。

繰延資産の減少(同1百万円減)は、創立費及び開業費を償却したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債合計は、2,639百万円(前連結会計年度末比60百万円減)となりました。

流動負債の増加(同13百万円増)は、主に買掛金が37百万円減少したものの、流動負債のその他が57百万円増加したことによるものであります。

固定負債の減少(同73百万円減)は、主に長期借入金金が49百万円、固定負債のその他が21百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産合計は、6,343百万円(前連結会計年度末比57百万円増)となり、この結果、自己資本比率は70.6%となりました。

純資産の増加は、主にその他有価証券評価差額金が36百万円減少したものの、利益剰余金が86百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ32百万円増加し、2,965百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、295百万円(前年同会計期間比121.3%増)となりました。

これは、主に法人税等の支払額64百万円、仕入債務の減少額37百万円があったものの、税金等調整前中間純利益267百万円、営業活動によるキャッシュ・フローのその他102百万円、減価償却費55百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、124百万円(前年同会計期間比27.5%減)となりました。

これは、主に定期預金の払戻による収入141百万円、投資有価証券の売却による収入81百万円があったものの、定期預金の預入による支出221百万円、投資有価証券の取得による支出101百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、135百万円(前年同会計期間比34.4%減)となりました。

これは、主に配当金の支払額85百万円、長期借入金の返済による支出49百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年7月期の連結業績予想につきましては、2024年9月4日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、中間配当金につきましては、直近の配当予想のとおり、1株当たり20円とさせていただきます。詳細につきましては、本日(2025年3月4日)公表の「剰余金の配当(中間配当)に関するお知らせ」をご覧ください。

また、期末配当金につきましては、1株当たり20円とし、年間配当金の合計は40円とさせていただきます予定であります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (2025年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,896	2,995
受取手形及び売掛金	1,014	1,044
商品及び製品	795	759
仕掛品	61	47
原材料及び貯蔵品	85	110
その他	302	213
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	5,147	5,162
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	645	624
土地	2,429	2,429
その他(純額)	116	108
有形固定資産合計	3,191	3,162
無形固定資産		
のれん	192	166
その他	65	68
無形固定資産合計	258	235
投資その他の資産		
投資有価証券	172	184
その他	205	228
貸倒引当金	△1	△0
投資その他の資産合計	376	411
固定資産合計	3,827	3,809
繰延資産	11	9
資産合計	8,985	8,982

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (2025年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	610	572
1年内返済予定の長期借入金	99	99
未払法人税等	105	104
賞与引当金	48	43
役員賞与引当金	2	2
その他	438	495
流動負債合計	1,305	1,318
固定負債		
長期借入金	919	869
退職給付に係る負債	87	85
資産除去債務	72	72
その他	314	293
固定負債合計	1,394	1,320
負債合計	2,699	2,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	364	368
資本剰余金	334	337
利益剰余金	5,549	5,636
自己株式	△0	△0
株主資本合計	6,248	6,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36	0
為替換算調整勘定	0	0
その他の包括利益累計額合計	37	1
純資産合計	6,286	6,343
負債純資産合計	8,985	8,982

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)
売上高	6,748	6,024
売上原価	4,501	3,899
売上総利益	2,247	2,125
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	698	602
貸倒引当金繰入額	4	0
賞与引当金繰入額	48	34
役員賞与引当金繰入額	△4	2
退職給付費用	12	11
その他	1,244	1,253
販売費及び一般管理費合計	2,003	1,904
営業利益	243	220
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	0	0
為替差益	1	—
その他	2	4
営業外収益合計	5	7
営業外費用		
支払利息	0	2
為替差損	—	3
創立費償却	0	1
行政処分対応費	0	—
その他	0	0
営業外費用合計	2	7
経常利益	245	220
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	—	46
保険解約返戻金	0	—
特別利益合計	0	46
税金等調整前中間純利益	246	267
法人税等	106	94
中間純利益	140	172
親会社株主に帰属する中間純利益	140	172

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)
中間純利益	140	172
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	△36
為替換算調整勘定	0	△0
その他の包括利益合計	6	△36
中間包括利益	147	136
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	147	136
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	246	267
減価償却費	55	55
のれん償却額	22	26
繰延資産償却額	1	1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	△5
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△14	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△0	△2
受取利息及び受取配当金	△1	△2
支払利息	0	2
為替差損益(△は益)	△1	3
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△46
保険解約返戻金	△0	—
売上債権の増減額(△は増加)	△156	△28
棚卸資産の増減額(△は増加)	△86	25
仕入債務の増減額(△は減少)	164	△37
その他	63	102
小計	291	360
利息及び配当金の受取額	1	2
利息の支払額	△0	△2
法人税等の支払額	△159	△64
営業活動によるキャッシュ・フロー	133	295
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18	△221
定期預金の払戻による収入	26	141
有形固定資産の取得による支出	△65	△14
有形固定資産の売却による収入	—	1
無形固定資産の取得による支出	△12	△12
投資有価証券の取得による支出	—	△101
投資有価証券の売却による収入	—	81
事業譲受による支出	△114	—
繰延資産の取得による支出	△13	—
その他	24	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△171	△124
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△6	—
長期借入金の返済による支出	△89	△49
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△110	△85
財務活動によるキャッシュ・フロー	△206	△135
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△236	32
現金及び現金同等物の期首残高	2,596	2,932
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,360	2,965

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ウェルネス 事業	ロジスティクス 事業			
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	6,297	152	6,450	—	6,450
その他の収益(注)3	—	298	298	—	298
外部顧客への売上高	6,297	450	6,748	—	6,748
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	109	116	△116	—
計	6,305	559	6,864	△116	6,748
セグメント利益	171	76	248	△5	243

(注) 1. セグメント利益の調整額△5百万円は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入等が含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ウェルネス事業」において、当中間連結会計期間に事業譲受により のれん70百万円を計上いたしました。

II 当中間連結会計期間(自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ウェルネス 事業	ロジスティクス 事業			
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	5,570	122	5,693	—	5,693
その他の収益(注)3	—	331	331	—	331
外部顧客への売上高	5,570	454	6,024	—	6,024
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	77	77	△77	—
計	5,570	531	6,102	△77	6,024
セグメント利益	131	89	220	△0	220

- (注) 1. セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去等であります。
 2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入等が含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

III 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来の報告セグメントの区分である「卸売事業」及び「小売事業」を統合し「ウェルネス事業」とし、従来のセグメント名である「プロパティ事業」を「ロジスティクス事業」に変更しております。詳細は「1. 経営成績等の概況(1) 当中間期の経営成績の概況」に記載しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、当連結会計年度の事業セグメントの区分及びセグメント名に基づき作成したものを開示しております。